

平成 20 年 2 月期 決算短信 (非連結)



平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 耕造
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 品川 良一 TEL (072) 274-1621
 総合企画担当(兼)IR広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 30 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 2 月期の業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	279,639	(2.2)	9,746	(74.2)	8,210	(126.1)	3,145	(863.6)
19 年 2 月期	273,616	(2.0)	5,594	(15.2)	3,632	(△19.3)	326	(△86.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 2 月期	113	75	113	34	6.3	4.0	3.5
19 年 2 月期	11	88	11	84	0.7	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 一百万円 19 年 2 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 2 月期	211,299		52,068		24.6	1,684	27
19 年 2 月期	194,868		47,504		24.4	1,729	92

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 52,068 百万円 19 年 2 月期 47,504 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	10,553	△ 19,782	9,304	3,795
19 年 2 月期	7,621	1,775	△ 9,541	3,717

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19 年 2 月期	9	00	9	00	18	00	494	151.5	1.0
20 年 2 月期	9	00	9	00	18	00	525	15.9	1.1
21 年 2 月期 (予想)	9	00	9	00	18	00			

3. 21 年 2 月期の業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	147,500	3.8	7,090	26.2	5,670	15.1	2,610	94.7	84	42
通期	290,000	3.7	11,870	21.8	9,500	15.7	4,600	46.2	148	79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20 年 2 月期	30,991,240 株	19 年 2 月期	27,541,240 株
② 期末自己株式数	20 年 2 月期	76,594 株	19 年 2 月期	80,611 株

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速懸念や原油価格をはじめ素材価格が上昇傾向にあるなど先行き不透明感が高まってきております。

ホームセンター業界では同業だけでなく異業種間との競争も激しくなる中、原油価格の高騰など素材商品の値上がりが仕入れコストの上昇を招いており、依然厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター 9 店舗（東京都、愛知県、大阪府、徳島県）及びローカル・カントリー立地の「ホームストック」 3 店舗を出店した他、既存店の合理化のため 5 店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は 2 1 8 店舗（うち、ホームストックは 5 5 店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高 279, 639 百万円（前期比 2. 2% 増）となり、経常利益は、8, 210 百万円（前期比 126. 1% 増）、当期純利益は 3, 145 百万円（前期比 863. 6% 増）で、増収増益となりました。

売上高は前期出店した 1 6 店舗のフル稼働と、当期に出店・閉店差し引き 7 店舗の寄与により、前期比 2. 2% 増加しましたが、既存店売上高は 1. 2% の減少となりました。

園芸用品、日用品やペット用品は高い伸び率となりましたが、反面、カー用品、サイクル・レジャー用品は低調となりました。

売上総利益の前期比伸率は 6. 4% で、売上高伸率を 4. 2 ポイント上回り、売上総利益率は 30. 4% で、前期比 1. 2 ポイント改善しました。

売上総利益が 5, 078 百万円、営業収入が 2, 865 百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は 3, 792 百万円（前期比 4. 6%）の増加にとどまり、その結果として営業利益は 4, 151 百万円（前期比 74. 2%）の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、新規出店に伴い賃借料が 3, 549 百万円（前期比 11. 3%）増加しましたが、それ以外では 242 百万円の増加に止まりました。経費削減を推し進めた結果、広告宣伝費、流通費などが前期比で減少しております。

経常利益は 4, 578 百万円（前期比 126. 1%）増加し、経常利益率は 2. 9% で、前期比 1. 6 ポイント改善しました。営業利益が 4, 151 百万円増加した他、前期に計上したデリバティブ評価損 548 百万円がなくなったことによります。

当期純利益は 2, 819 百万円（前期比 863. 6%）増加しております。経常利益が 4, 578 百万円増加した他、特別損失のうち減損損失が 3, 008 百万円減少しましたが、固定資産売却益 5, 288 百万円がなくなったことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期はホームセンター 6 店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高 290, 000 百万円（前期比 3. 7% 増）、営業利益 11, 870 百万円（前期比 21. 8% 増）、経常利益 9, 500 百万円（前期比 15. 7% 増）、当期純利益 4, 600 百万円（前期比 46. 2% 増）と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は 3. 5%、投下資本利益率(ROI)は 6. 7%、及び自己資本比率は 24. 6% となり、前期と比べ営業利益率は 1. 5 ポイント、投下資本利益率(ROI)は 2. 8 ポイント、自己資本比率は 0. 2 ポイント改善しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(ア) 流動資産 (67,944百万円)

流動資産は前期末比2,024百万円増加しましたが、その主な要因は売上債権の増加501百万円、前払費用の増加610百万円、繰延税金資産の増加1,173百万円であります。

(イ) 固定資産 (143,354百万円)

固定資産は前期末比14,406百万円増加しましたが、その主な要因は土地の増加4,632百万円、のれんの増加1,613百万円その他、新規出店等に伴う建物の増加3,784百万円、差入保証金の増加4,914百万円であります。土地及びのれんの増加は子会社であるK・F株式会社を合併したことによるものであります。

(ウ) 流動負債 (74,418百万円)

流動負債は前期末比1,806百万円増加しておりますが、その主な要因は仕入債務の増加2,064百万円、未払金の増加883百万円、為替予約等の増加3,412百万円、短期の借入金の減少2,110百万円、未払法人税等の減少1,841百万円であります。

(エ) 固定負債 (84,811百万円)

固定負債は前期末比10,060百万円増加しておりますが、その主な要因は普通社債の発行による社債の増加10,000百万円であります。

(オ) 純資産 (52,068百万円)

純資産は当期純利益3,145百万円、増資による新株発行3,822百万円の増加と剰余金の配当494百万円、繰延ヘッジ損益の減少1,834百万円の減少などにより前期末比4,563百万円増加しております。自己資本比率は24.6%となり、前期末比0.2ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比78百万円増加し、当期末には3,795百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は10,553百万円となりました。これは、税引前利益6,348百万円、減価償却費4,670百万円、仕入債務の増加2,064百万円による資金の流入と法人税等の支払額5,182百万円による資金の流出が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は19,782百万円となりました。これは、関係会社株式(K・F株式会社他)の取得4,078百万円、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得9,212百万円、差入保証金の差入れ7,474百万円による支出と受入保証金の受入れによる収入1,968百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は9,304百万円となりました。これは、社債の発行による収入10,000百万円、新株の発行による収入3,822百万円と金融機関からの借入金の純減少額4,029百万円が要因であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率 (%)	19.3	22.5	23.7	24.4	24.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.9	21.3	20.6	16.2	18.2
債務償還年数 (年)	22.8	—	94.9	12.8	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	3.1	2.6	2.8	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。
3. 平成17年 2 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり9円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり18円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、年間で1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が2社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業及び物流業を営んでおります。

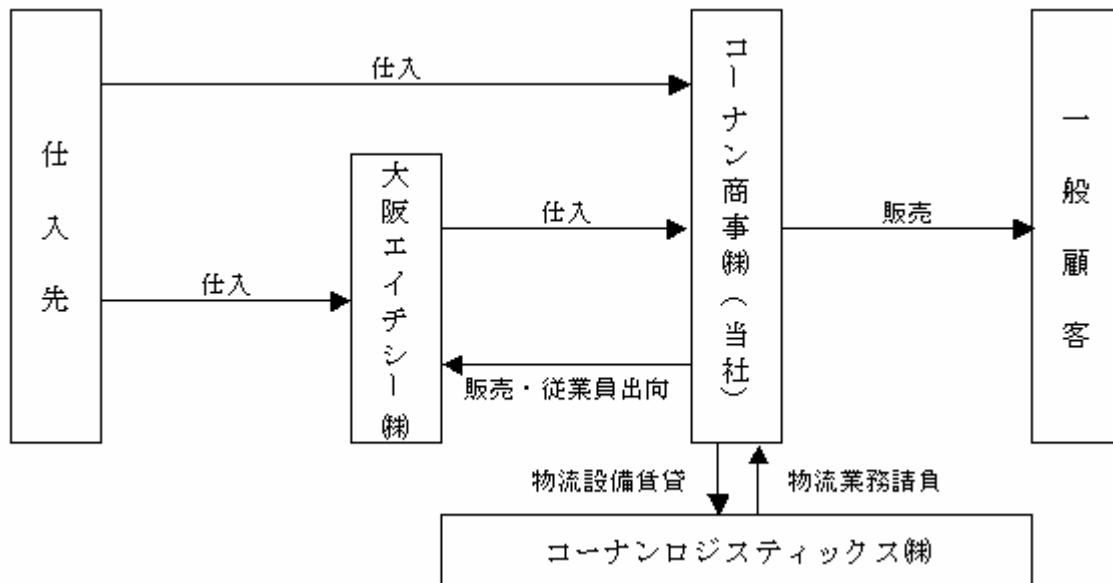
当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業	コーナン商事株式会社 (当社)
建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	大阪エイチシー株式会社
物流業	コーナンロジスティックス株式会社

当社は、商品の一部を原料・資材として大阪エイチシー株式会社に販売しており、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。また、施設の一部を大阪エイチシー株式会社へ賃貸しております。

コーナンロジスティックス株式会社は当社から物流設備を賃借し、当社の物流業務を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標及び(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当期において、新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりであります。

(コンプライアンスの徹底と内部統制の強化)

昨年7月に、当社元常務取締役執行役員経理部長による不祥事が発覚いたしました。お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様をはじめとして関係各位の皆様に多大なるご迷惑とご不安をおかけいたしました。

このような事態を招いた原因として、役職員のコンプライアンスや内部統制に関する認識不足、経理部門の業務牽制機能の不足等があったと真摯に受け止めております。当社といたしましては、再発防止に向けて以下の施策に取り組んでおります。

①コンプライアンス意識の徹底

全役職員を対象に取締役会や各種研修会を通じて、法令・社内規定遵守等のコンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。

②組織体制の見直しと内部統制の強化

組織体制上、管理統轄、財務経理統轄、経理部長を廃止し、部署ごとの担当役員制を採用することにより、役員間・部署間の内部牽制機能の強化を図ります。また、内部統制の仕組みを全社的に見直し、不正防止に向けて実効性の高い内部統制システムを構築してまいります。一方で、経費支出については、社内の申請ルールの再点検、運用の徹底を行ってまいります。

③内部監査の充実

内部監査室の監査方法、監査頻度や重点監査項目の見直し、内部統制監査の充実を図ってまいります。

4. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)		平成20年2月期末 (平成20年2月29日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,735		3,814		78	
2. 売掛金		2,344		2,846		501	
3. たな卸資産		52,994		52,541		△ 453	
4. 前払費用		3,901		4,511		610	
5. 繰延税金資産		1,354		2,528		1,173	
6. その他		1,599		1,715		115	
7. 貸倒引当金		△ 11		△ 13		△ 1	
流動資産合計		65,919	33.8	67,944	32.2	2,024	3.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		55,544		59,329		3,784	
(2) 構築物		5,682		6,129		447	
(3) 機械及び装置		101		93		△ 8	
(4) 車輛及び運搬具		1		0		△ 0	
(5) 器具及び備品		918		1,033		114	
(6) 土地		15,560		20,192		4,632	
(7) 建設仮勘定		1,251		1,099		△ 151	
有形固定資産計		79,060	40.6	87,879	41.6	8,818	11.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,613		1,613	
(2) 借地権		3,781		3,554		△ 226	
(3) ソフトウェア		177		132		△ 45	
(4) その他		72		72		—	
無形固定資産計		4,031	2.1	5,372	2.5	1,341	33.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,866		1,723		△ 142	
(2) 関係会社株式		50		60		10	
(3) 長期貸付金		425		376		△ 48	
(4) 長期前払費用		5,989		6,041		51	
(5) 繰延税金資産		513		—		△ 513	
(6) 差入保証金		37,043		41,958		4,914	
(7) その他		37		154		116	
(8) 貸倒引当金		△ 69		△ 210		△ 140	
投資その他の資産計		45,856	23.5	50,102	23.7	4,246	9.3
固定資産合計		128,948	66.2	143,354	67.8	14,406	11.2
資産合計		194,868	100.0	211,299	100.0	16,431	8.4

期 別 科 目	平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)		平成20年2月期末 (平成20年2月29日現在)		対前期末比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	22,906		24,971		2,064	
2. 短期借入金	7,500		7,000		△ 500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	30,729		29,119		△1,610	
4. 未払金	3,299		4,182		883	
5. 未払費用	1,206		1,369		163	
6. 未払法人税等	3,370		1,528		△1,841	
7. 未払消費税等	1,222		302		△ 919	
8. 賞与引当金	966		1,011		44	
9. 閉店等損失引当金	—		114		114	
10. 為替予約等	—		3,412		3,412	
11. その他	1,410		1,404		△ 5	
流動負債合計	72,612	37.3	74,418	35.2	1,806	2.5
II 固定負債						
1. 社債	—		10,000		10,000	
2. 長期借入金	57,995		56,075		△1,919	
3. 繰延税金負債	—		857		857	
4. 受入保証金	13,428		14,825		1,397	
5. 長期未払金	1,499		1,202		△ 297	
6. その他	1,827		1,850		22	
固定負債合計	74,751	38.3	84,811	40.2	10,060	13.5
負債合計	147,363	75.6	159,230	75.4	11,867	8.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	13,997	7.2	15,909	7.5	1,911	13.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	14,232		16,143		1,911	
(2) その他資本剰余金	24		24		0	
資本剰余金合計	14,256	7.3	16,168	7.7	1,911	13.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	111		111		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	19,130		19,010		△ 120	
繰越利益剰余金	381		3,153		2,771	
利益剰余金合計	19,623	10.1	22,275	10.5	2,651	13.5
4. 自己株式	△ 115	△ 0.1	△ 109	△ 0.1	5	△ 4.6
株主資本合計	47,762	24.5	54,242	25.6	6,479	13.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 68		△ 150		△ 81	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 189		△2,023		△1,834	
評価・換算差額等合計	△ 257	△ 0.1	△2,173	△ 1.0	△1,916	743.2
純資産合計	47,504	24.4	52,068	24.6	4,563	9.6
負債、純資産合計	194,868	100.0	211,299	100.0	16,431	8.4

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		平成20年2月期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		273,616	100.0%	279,639	100.0%	6,023	2.2%
売 上 原 価		193,783	70.8	194,729	69.6	945	0.5
売 上 総 利 益		79,832	29.2	84,910	30.4	5,078	6.4
営 業 収 入		7,804	2.8	10,670	3.8	2,865	36.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,042	30.0	85,835	30.7	3,792	4.6
営 業 利 益		5,594	2.0	9,746	3.5	4,151	74.2
営 業 外 収 益		(896)	0.3	(928)	0.3	31	3.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		168		227		58	
受 取 手 数 料		2		—		△ 2	
為 替 差 益		496		551		55	
そ の 他		229		149		△ 79	
営 業 外 費 用		(2,859)	1.0	(2,464)	0.9	△ 395	△13.8
支 払 利 息		2,031		1,957		△ 73	
社 債 利 息		—		194		194	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損		548		—		△ 548	
そ の 他		279		312		32	
経 常 利 益		3,632	1.3	8,210	2.9	4,578	126.1
特 別 利 益		(5,785)	2.1	(230)	0.1	△5,554	△96.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		158		—		△ 158	
固 定 資 産 売 却 益		5,288		—		△5,288	
受 入 保 証 金 解 約 益		—		13		13	
デ リ バ テ ィ ブ 解 約 益		160		—		△ 160	
賃 借 契 約 解 約 益		177		—		△ 177	
建 設 協 力 金 買 戻 益		—		64		64	
過 年 度 損 益 修 正 益		—		152		152	
特 別 損 失		(5,591)	2.0	(2,092)	0.7	△3,499	△62.6
固 定 資 産 除 却 損		848		95		△ 753	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		4		4	
減 損 損 失		4,507		1,499		△3,008	
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		114		114	
退 職 年 金 解 約 損		227		—		△ 227	
不 正 事 故 損 失		—		124		124	
過 年 度 損 益 修 正 損		—		253		253	
そ の 他		7		—		△ 7	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,825	1.4	6,348	2.3	2,522	66.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,878	1.4	3,344	1.2	△ 534	△13.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 379	△0.1	△ 141	△0.0	238	△62.7
当 期 純 利 益		326	0.1	3,145	1.1	2,819	863.6

(3)株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高	13,997	14,256	19,832	△ 126	47,959	456	—	456	48,416
当期変動額									
剰余金の配当			△ 494		△ 494				△ 494
役員賞与金			△ 41		△ 41				△ 41
当期純利益			326		326				326
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分		0		12	13				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 524	△ 189	△ 714	△ 714
当期変動額合計	—	0	△ 208	11	△ 197	△ 524	△ 189	△ 714	△ 911
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	△ 115	47,762	△ 68	△ 189	△ 257	47,504

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	△ 115	47,762	△ 68	△ 189	△ 257	47,504
当期変動額									
増資による新株の発行	1,911	1,911			3,822				3,822
剰余金の配当			△ 494		△ 494				△ 494
当期純利益			3,145		3,145				3,145
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		8	9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 81	△ 1,834	△ 1,916	△ 1,916
当期変動額合計	1,911	1,911	2,651	5	6,479	△ 81	△ 1,834	△ 1,916	4,563
平成20年2月29日 残高	15,909	16,168	22,275	△ 109	54,242	△ 150	△ 2,023	△ 2,173	52,068

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成19年2月期	平成20年2月期	増 減
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,825	6,348	2,522
減価償却費		4,740	4,670	△ 70
のれん償却費		—	41	41
閉店等損失引当金の増加・減少(△)額	△	432	114	547
退職給付引当金の減少額	△	9	—	9
受取利息及び受取配当金	△	168	△ 227	△ 58
支払利息		2,031	2,151	120
固定資産売却益	△	5,288	—	5,288
固定資産除却損		848	95	△ 753
減損損失		4,507	1,499	△ 3,008
売上債権の増加額	△	382	△ 501	△ 119
たな卸資産の減少額		1,412	453	△ 959
仕入債務の増加・減少(△)額	△	1,659	2,064	3,723
未払消費税等の増加・減少(△)額		809	△ 919	△ 1,729
その他の		1,292	2,071	779
役員賞与の支払額	△	41	—	41
小計		11,487	17,863	6,375
利息及び配当金の受取額		71	64	△ 7
利息の支払額	△	1,974	△ 2,191	△ 216
法人税等の支払額	△	1,962	△ 5,182	△ 3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,621	10,553	2,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	8,656	△ 9,212	△ 555
有形固定資産の売却による収入		9,621	—	△ 9,621
関係会社株式の取得による支出		—	△ 4,078	△ 4,078
差入保証金の差入れによる支出	△	3,168	△ 7,474	△ 4,306
差入保証金の返還による収入		2,970	1,858	△ 1,111
受入保証金の受入れによる収入		2,193	1,968	△ 225
受入保証金の返還による支出	△	532	△ 578	△ 46
その他の	△	652	△ 2,264	△ 1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,775	△ 19,782	△ 21,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		108,000	78,500	△ 29,500
短期借入金の返済による支出	△	109,500	△ 79,000	30,500
長期借入れによる収入		20,000	27,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△	27,560	△ 31,029	△ 3,469
社債の発行による収入		—	10,000	10,000
新株の発行による収入		—	3,822	3,822
配当金の支払額	△	492	△ 494	△ 1
その他の		11	5	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,541	9,304	18,846
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	144	76	220
V 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	2	2
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,861	3,717	△ 144
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,717	3,795	78

(重要な会計方針)

項目	平成19年2月期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	平成20年2月期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては10年で償却を行っております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

平成19年2月期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	平成20年2月期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
_____	<p>(為替予約等に係る表示方法の変更) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約等」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の流動負債の「その他」に含めた「為替予約等」の金額は319百万円であります。</p>
_____	<p>(受取手数料に係る表示方法の変更) 従来、区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた受取手数料の金額は2百万円であります。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	1,729.92	1,684.27
1株当たり当期純利益(円)	11.88	113.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	11.84	113.34
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,736.83円であります。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	326	3,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	326	3,145
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,457,137	27,654,946
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	106,348	98,978
(うちストック・オプション)	(106,348)	(98,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 部 門	平成19年2月期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		平成20年2月期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
ホームインプルーブメント(DIY用品)	87,715	32.0	89,114	31.9	1,399	1.6
ハウスキーピング(家庭用品)	120,399	44.0	123,556	44.2	3,156	2.6
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	55,167	20.2	56,115	20.0	947	1.7
そ の 他	10,333	3.8	10,853	3.9	519	5.0
合 計	273,616	100.0	279,639	100.0	6,023	2.2

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインプルーブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
3. カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)